



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 嶋本 正
(氏名) 村上 勝俊
配当支払開始予定日

TEL 03-5533-2111
平成22年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	338,629	△0.8	40,077	△19.4	40,947	△20.8	21,856	△10.8
21年3月期	341,279	△0.3	49,713	△5.6	51,731	△6.8	24,513	△12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	112.32	105.81	10.3	11.4	11.8
21年3月期	125.54	118.29	11.9	14.4	14.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △564百万円 21年3月期 143百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	363,368	220,237	60.3	1,125.63
21年3月期	354,487	205,466	57.7	1,051.65

(参考) 自己資本 22年3月期 219,071百万円 21年3月期 204,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	58,060	△16,175	△10,348	59,775
21年3月期	46,180	△70,994	△22,414	28,228

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	10,114	41.3	5.0
22年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	10,119	46.3	4.8
23年3月期 (予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		38.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	165,000	△1.1	20,000	△9.5	21,000	△6.1	12,000	0.2	61.66
通期	350,000	3.4	44,000	9.8	45,000	9.9	26,000	19.0	133.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 225,000,000株 21年3月期 225,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 30,378,314株 21年3月期 30,473,495株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	325,646	0.3	37,631	△16.5	44,809	△5.3	26,416	28.3
21年3月期	324,697	△1.0	45,041	△6.5	47,321	△6.0	20,583	△18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	135.76	127.89
21年3月期	105.41	99.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	356,973		204,237		56.9		1,043.47	
21年3月期	340,745		184,815		54.0		945.49	

(参考)自己資本 22年3月期 203,082百万円 21年3月期 183,923百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)連結経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当年度のわが国経済は、世界的な景気後退により企業収益や設備投資が減少しました。年度の後半には徐々に持ち直したものの、その自律性は弱く、予断を許さない状況が続きました。こうしたなか、企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業を取り巻く経営環境も厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。業種別の動向としては、保険業、銀行業向け案件に注力したほか、事業基盤の強化を図るべく、サービス業や製造業向けの新規案件に取り組みましたが、証券業向け案件が落ち込みました。コスト面では外部委託費の削減に努め、また、品質および生産性の向上、教育研修などによる人材育成の強化に継続的に取り組みました。

こうした活動の結果、当社グループの売上高は338,629百万円（前年度比0.8%減）と、前年度並みの水準を維持しました。売上原価は、外部委託費が減少したものの、大型のアウトソーシングサービス提供のためのソフトウェア投資による償却費の増加や将来の事業拡大に向けたオフィス拡張にともなうコストの増加等により245,641百万円（同2.0%増）となり、販売費及び一般管理費は中長期の成長に向けた施策の実施等により52,911百万円（同4.3%増）となりました。営業利益は40,077百万円（同19.4%減）、経常利益は40,947百万円（同20.8%減）、当期純利益は21,856百万円（同10.8%減）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

【コンサルティングサービス】

コンサルティングサービスは、景気の低迷を受け案件が大幅に減少し、売上高（外部売上高）は28,883百万円（前年度比12.1%減）、営業損益は65百万円の損失（前年度は4,126百万円の利益）となりました。

【ITソリューションサービス】

ITソリューションサービスの品目別の売上高動向をみると、開発・製品販売は、保険業、銀行業向けが増加したものの、証券業向けが減少し、126,821百万円（前年度比12.1%減）となりました。運用サービスは、証券業主要顧客向けの大型アウトソーシングサービスの提供および証券業向け共同利用型サービスにおける新規顧客の獲得等により、167,010百万円（同12.1%増）となりました。商品販売は15,914百万円（同4.9%増）となりました。

コスト面では、外部委託費が減少したものの、ソフトウェア投資にともなう償却費が増加しました。

この結果、売上高（外部売上高）は309,746百万円（同0.4%増）、営業利益は40,143百万円（同11.9%減）となりました。

②次期の見通し

景気は、自律的回復力が弱いものの、海外経済の改善や各種経済対策の効果等を背景に、持ち直しの傾向がみられます。

このような環境のなか、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かし、既存顧客への提案の強化や既存事業の拡充に努めるとともに、新規顧客の獲得に努め、新たな事業の開拓も推進します。また、研究開発や人材育成など中長期の成長を実現するための施策やプロジェクト管理の強化、生産性向上活動、外部委託費など経費の削減に継続して取り組みます。

次期の業績予想は、以下のとおりです。

業績予想

	平成22年3月期 (実績) (百万円)	平成23年3月期 (予想) (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	28,883	30,000	1,116	3.9
ITソリューションサービス	309,746	320,000	10,253	3.3
売上高	338,629	350,000	11,370	3.4
営業利益	40,077	44,000	3,922	9.8
経常利益	40,947	45,000	4,052	9.9
当期純利益	21,856	26,000	4,143	19.0
1株当たり年間配当金	52.00円	52.00円	—	—

業種別売上高予想

	平成22年3月期 (実績) (百万円)	平成23年3月期 (予想) (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
証券業	123,362	126,000	2,637	2.1
保険業	56,910	59,000	2,089	3.7
銀行業	30,139	31,000	860	2.9
その他金融業	24,348	27,000	2,651	10.9
金融サービス業	234,760	243,000	8,239	3.5
流通業	43,524	44,000	475	1.1
その他産業等	60,344	63,000	2,655	4.4
売上高合計	338,629	350,000	11,370	3.4

設備投資、減価償却費および研究開発費予想

	平成22年3月期 (実績) (百万円)	平成23年3月期 (予想) (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	29,000	30,000	999	3.4
減価償却費	30,915	32,000	1,084	3.5
研究開発費	3,561	4,000	438	12.3

業績予想は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

また、1株当たり年間配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。

(2) 連結財政状態に関する分析

＜資産、負債および純資産の状況＞

当年度末（平成22年3月31日）において、流動資産137,744百万円（前年度末比12.4%増）、固定資産225,623百万円（同2.7%減）、流動負債67,195百万円（同4.0%減）、固定負債75,936百万円（同3.9%減）、純資産合計220,237百万円（同7.2%増）となり、総資産は363,368百万円（同2.5%増）となりました。

主な増減内容は、以下のとおりです。

売掛金および開発等未収収益が9,621百万円減少し、有価証券が30,720百万円増加しました。投資有価証券が債券の償還等により1,736百万円減少しました。買掛金が4,805百万円、未払法人税等が3,517百万円、賞与引当金が1,173百万円、それぞれ減少しました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、58,060百万円（前年度比25.7%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益37,328百万円（同15.5%減）、減価償却費30,915百万円（同48.9%増）、売上債権の減少額8,979百万円（同225.4%増）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,175百万円（同77.2%減）の支出となりました。これは、主にデータセンターの機械装置・オフィス設備などの有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発にともなう無形固定資産の取得、投資有価証券の償還および定期預金の払戻によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより10,348百万円（同53.8%減）の支出となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物は、59,775百万円（前年度末比111.8%増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（%）	67.1	58.1	57.0	57.7	60.3
時価ベースの自己資本比率（%）	208.3	190.1	143.1	84.0	114.1
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	1.3	1.6	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7,172.0	29,608.2	—	3,521.4	4,457.4

自己資本比率：（純資産－少数株主持分－新株予約権）/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債および新株予約権付社債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上がもっとも重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としています。具体的には、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、連結配当性向として3割を目指しています。

内部留保資金に関しては、共同利用型システムの拡充、運用サービス事業の拡大、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日および3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当等をおこなうことができる旨を定款に定めています。

②剰余金の配当の状況

当社は、当年度末（平成22年3月31日）を基準日とする配当金を1株当たり26円とさせていただき予定です。なお、平成21年11月に実施済の配当金（基準日は平成21年9月30日）とあわせ、年間の配当金は1株当たり52円となり、連結配当性向は46.3%となります。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成21年10月23日	5,059百万円	26円	平成21年9月30日
平成22年5月14日（予定）	5,060百万円	26円	平成22年3月31日

（注）基準日が翌年度に属する剰余金の配当については、1ページの「2. 配当の状況」をご覧ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング等からなるコンサルティングサービスと、主に情報システムの開発、運用サービスおよび関連する商品販売からなるITソリューションサービスを展開しています。関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（金融機関等）があります。

平成21年4月に、当社は、子会社であるエヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱および㈱インステクノの全株式を売却しました。また、子会社であるエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱とエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱が合併しました。金融機関等からBPO（Business Process Outsourcing：企業が自社業務の一部を外部の専門企業に一括して委託すること）関連業務を受託する共同事業会社である子会社NR I・BPOサービス㈱を設立しました。

この結果、当年度末において、当社の関係会社は、子会社14社、関連会社2社、その他の関係会社2社となりました。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が1社あります。

事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりです。

- a. 当社は、コンサルティングサービスおよびITソリューションサービスをおこなっています。
- b. 関係会社および関係会社以外の関連当事者は、以下のように分類されます。

①事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人等》（7社）

欧米およびアジアに現地法人があるほか、国内に、アジアでITソリューションサービスを提供するための持株会社があります。コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス、あるいはそのいずれかを展開しています。

《システム開発・運用サービス等》（3社）

エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱ほかがあります。

《情報・通信システムのセキュリティ関連サービス等》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《特許等に関する情報提供サービス等》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《携帯電話への地図・交通情報等提供サービス》（1社）

㈱ユビークリンクがあります。

《BPO業務の受託》（1社）

NR I・BPOサービス㈱があります。

《オフィス環境の整備等》（1社）

NR Iワークプレイスサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しています。

②事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

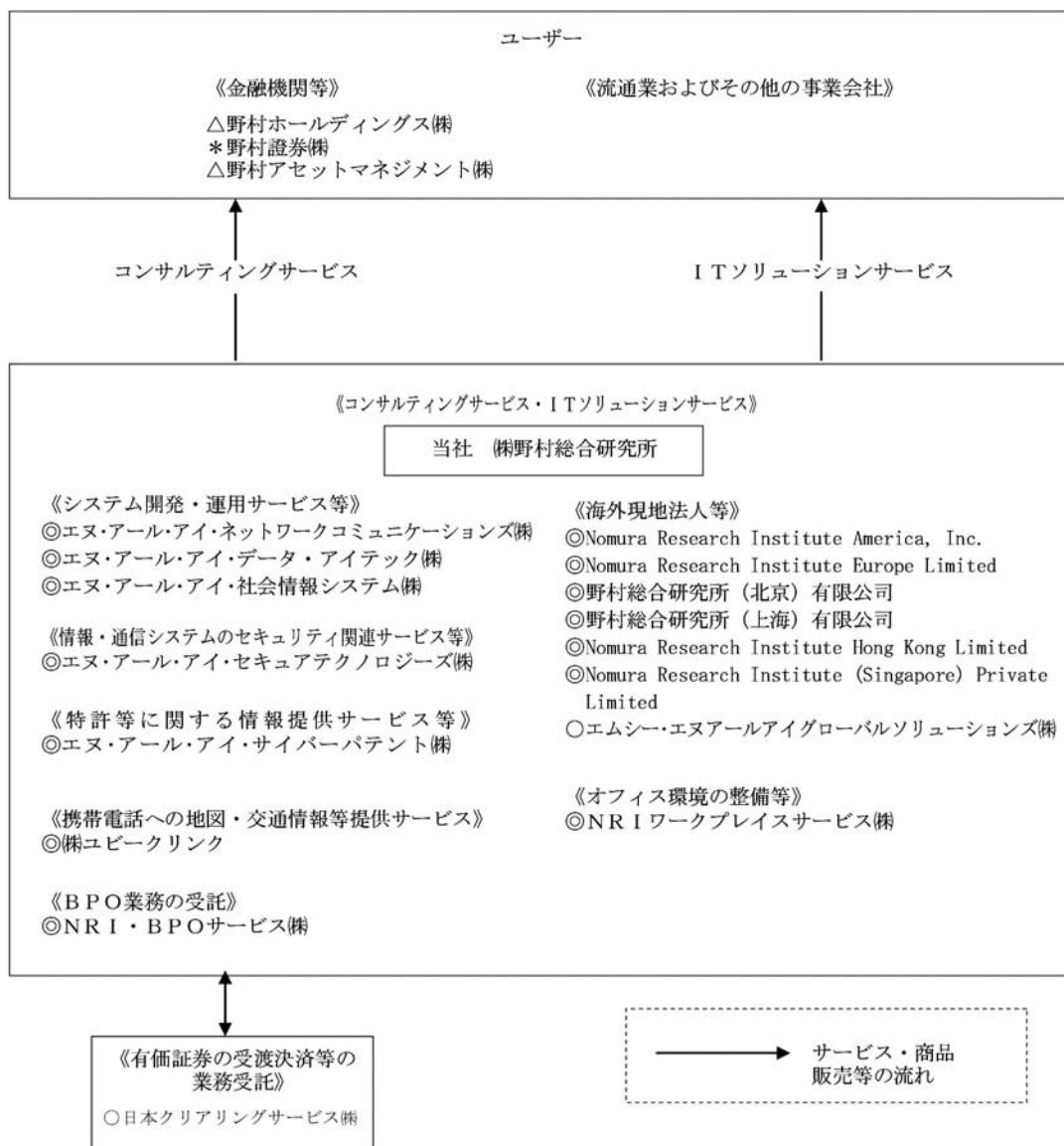
《金融機関等》（3社）

野村ホールディングス㈱、野村証券㈱および野村アセットマネジメント㈱があります。当社グループはコンサルティングサービスおよびITソリューションサービスを提供しています。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



- (注) 1. ◎は連結子会社です。
 2. ○は持分法適用関連会社です。
 3. △はその他の関係会社です。
 4. *は関係会社以外の関連当事者です。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
《連結子会社》 エヌ・アール・アイ・ネット ワークコミュニケーションズ㈱	大阪市 北区	百万円 450	ITソリューション サービス	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ セキュアテクノロジーズ㈱	東京都 港区	百万円 450	ITソリューション サービス	100.0	システムセキュリティサービ スの利用 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ サイバーパテント㈱	東京都 千代田区	百万円 300	ITソリューション サービス	100.0	知的財産情報サービスの利用 役員の兼任等…1人
NR I ワークプレイスサービス㈱	横浜市 保土ケ谷区	百万円 450	全社（共通）	100.0	オフィス環境の整備委託、寮 の賃借 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ データ・アイテック㈱	東京都 千代田区	百万円 50	ITソリューション サービス	100.0	システム運用・維持管理委託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ 社会情報システム㈱	東京都 中央区	百万円 100	ITソリューション サービス	100.0	ネットワーク運用受託 役員の兼任等…1人
㈱ユビークリンク	横浜市 保土ケ谷区	百万円 250	ITソリューション サービス	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
NR I・BPOサービス㈱	東京都 江東区	百万円 30	ITソリューション サービス	51.0	BPO業務の委託 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	ITソリューション サービス	100.0	調査・システム開発委託 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	ITソリューション サービス	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
野村総合研究所 （北京）有限公司 ※1	中華人民共和国 北京	米ドル 21,000,000	ITソリューション サービス	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
野村総合研究所 （上海）有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 8,550,000	コンサルティング サービス	100.0	コンサルティング業務委託 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香港	香港ドル 16,181,024	ITソリューション サービス	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute （Singapore） Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	ITソリューション サービス	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
《持分法適用関連会社》 エムシー・エヌアールアイグ ローバルソリューションズ㈱	東京都 千代田区	百万円 904	アジアでITソリュ ーションサービスを 提供するための持株 会社	49.0	役員の兼任等…4人
日本クリアリング サービス㈱	東京都 中央区	百万円 300	有価証券の受渡決 済等の業務受託	40.0	運用サービス受託、事務委託 役員の兼任等…3人
《その他の関係会社》 野村ホールディングス㈱ ※2	東京都 中央区	百万円 594,492	持株会社	38.5 (31.9)	システム開発・運用サービ ス受託 役員の兼任等…1人
野村アセットマネジメント ㈱	東京都 中央区	百万円 17,180	投資信託委託業 投資顧問業	22.3	システム開発・運用サービ ス受託 役員の兼任等…1人

- （注）
1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。また、全社（共通）とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しています。
 2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合をそれぞれ記載しています。また、同欄の（ ）内は、間接被所有割合を内書きで記載しています。
 3. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役または監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。
 4. ※1：特定子会社です。
 5. ※2：有価証券報告書の提出会社です。
 6. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）の企業理念は「未来創発—Dream up the future.—」であり、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを使命と考えています。この企業理念に基づき、顧客ひいては社会の進むべき方向を提示（ナビゲーション）し、責任を持ってともに実現（ソリューション）していく「ナビゲーション&ソリューション」を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業経営においてIT活用は必要不可欠なものとなっており、情報サービス産業においては、その投資効果の明確化や新サービスの迅速な提供がますます求められています。また、顧客の事業が国や業種の垣根を越えて拡大するなか、グローバル対応や業種を超えた機能連携の実現が、情報サービス産業における競合他社との重要な差別化要因になっています。企業における情報システムの構築・運用においては、企業自らがおこなう自前主義から、専門の外部業者に一部を委託するアウトソース化への移行がますます加速し、さらに自身はシステムを保有せず、外部業者からサービスとしてIT機能の提供を受ける形態へと進んでいます。

このような事業環境の変化に対応するため、当社グループは、顧客別のシステム開発・運用にくわえ、業界横断的なビジネスプラットフォームによりIT機能をサービス提供することを経営戦略の核とし、高品質なサービスを迅速、かつ効率的に開発・提供する体制を強化しています。また市場拡大が見込める中国において、質と量の両面において「第二のNRI」を実現することを目標に、ナビゲーション&ソリューションの提供体制を強化しています。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年後半からの景気後退は徐々に持ち直しつつありますが、企業のIT投資には引き続き慎重な姿勢がみられ、投資対効果の精査による案件の延期・凍結や価格圧力となって表れています。

このような事業環境のもと、共同利用型サービスなどコスト競争力のある新たなサービスを開発・充実させることが喫緊の課題となっています。また、当社グループの顧客は証券会社等の金融業が多く、業種集中による売上変動リスクを回避するため、非金融業顧客の拡大が必要と考えています。さらに、中長期的な安定成長のため、当社グループのグローバル対応力を強化する必要があると認識しています。

競争力のある新しいサービスを開発するには、当社グループの強みである、コンサルティングとシステム開発・運用のそれぞれの業務知識とノウハウを、より強化・融合していくことが重要であると考えています。また、非金融業顧客の獲得に向けては、金融業向け事業で培った決済や顧客管理等の機能を核としたサービスの開発を目指しており、金融分野と非金融分野の専門家の協働を進めていきます。グローバル対応については、今後市場拡大が見込まれるアジア、特に中国を中心に、既存顧客の海外展開に確実に対応しつつ新規顧客を獲得することを目指し、グループ内の連携体制を強化していきます。さらにこれらを着実に進めるには、国内外を含め、技術や経験を持つ企業との協業やM&Aなど、社外の英知を活用していくことも必要であると認識しています。

高品質の新サービスを迅速かつ効率的に開発・提供するために、企画・提案段階からの品質管理の強化を進めていきます。また、生産性向上のため、協力会社にも開発手法やツールを展開し、かつ当該会社との役割分担を最適化することで、開発プロセス全体のさらなる効率化を図っていきます。

当社グループは、新しい価値を創出し提供していく源泉は人材であるとの認識のもと、次世代を担う人材の戦略的育成に向けた制度・施策の策定と推進、研修運営体制の強化を図ります。また、内部統制システム強化については、役職員のコンプライアンス意識を継続的に維持・向上していく必要があり、従前の倫理コンプライアンス関連の規程を見直し、分かりやすい体系に再構成しました。今後は、その遵守に向け、研修や啓発活動を継続的に実施していきます。さらに、情報セキュリティ管理の徹底のほか、災害時にも事業が継続できるよう、危機管理体制の整備・強化を引き続き実施していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,307	15,055
売掛金	56,408	52,874
開発等未収収益	21,245	15,158
有価証券	13,999	44,719
商品	251	430
仕掛品	4	0
前払費用	2,044	1,821
繰延税金資産	7,307	7,267
その他	1,086	484
貸倒引当金	△84	△69
流動資産合計	122,572	137,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,076	64,615
減価償却累計額	△29,647	△32,239
建物及び構築物（純額）	29,429	32,376
機械及び装置	27,003	27,553
減価償却累計額	△17,776	△21,333
機械及び装置（純額）	9,226	6,220
工具、器具及び備品	24,930	26,152
減価償却累計額	△16,738	△18,142
工具、器具及び備品（純額）	8,192	8,010
土地	11,292	12,323
リース資産	1,505	764
減価償却累計額	△1,371	△729
リース資産（純額）	133	34
有形固定資産合計	58,274	58,965
無形固定資産		
ソフトウェア	59,614	64,085
ソフトウェア仮勘定	14,715	3,701
その他	556	532
無形固定資産合計	74,886	68,319
投資その他の資産		
投資有価証券	55,436	53,699
関係会社株式	※ 2,231	※ 1,604
長期貸付金	7,481	7,593
従業員に対する長期貸付金	185	144
リース投資資産	747	534
差入保証金	10,965	12,435
繰延税金資産	19,128	19,236
その他	2,695	3,211
貸倒引当金	△117	△119
投資その他の資産合計	98,754	98,339
固定資産合計	231,915	225,623
資産合計	354,487	363,368

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,961	24,155
リース債務	655	293
未払金	4,812	7,599
未払費用	4,466	5,743
未払法人税等	13,396	9,879
未払消費税等	132	2,943
前受金	4,583	4,058
賞与引当金	12,058	10,885
その他	958	1,637
流動負債合計	70,026	67,195
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
リース債務	414	328
長期未払金	2,938	1,457
繰延税金負債	2	0
退職給付引当金	25,642	24,152
固定負債合計	78,994	75,936
負債合計	149,020	143,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,974	15,017
利益剰余金	240,061	251,800
自己株式	△72,753	△72,526
株主資本合計	200,882	212,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,850	8,436
為替換算調整勘定	△2,158	△2,256
評価・換算差額等合計	3,692	6,179
新株予約権	892	1,154
少数株主持分	—	10
純資産合計	205,466	220,237
負債純資産合計	354,487	363,368

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	341,279		338,629
売上原価	240,854		245,641	
売上総利益	100,425		92,988	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 50,711		※1, ※2 52,911	
営業利益	49,713		40,077	
営業外収益				
受取利息	943		365	
受取配当金	1,043		1,036	
投資事業組合運用益	5		1	
持分法による投資利益	143		—	
その他	167		166	
営業外収益合計	2,302		1,569	
営業外費用				
支払利息	13		13	
投資事業組合運用損	130		36	
持分法による投資損失	—		564	
その他	141		85	
営業外費用合計	284		699	
経常利益	51,731		40,947	
特別利益				
投資有価証券売却益	※3 372		※3 195	
関係会社株式売却益	※3 252		—	
特別利益合計	625		195	
特別損失				
ソフトウェア評価損	※4 3,050		—	
投資有価証券評価損	※4 3,758		※4 1,036	
関係会社株式売却損	※4 137		—	
関係会社株式評価損	※4 876		—	
リース会計基準の適用に伴う影響額	351		—	
事務所移転費用	—		※4 2,777	
特別損失合計	8,175		3,814	
税金等調整前当期純利益	44,181		37,328	
法人税、住民税及び事業税	23,560		17,402	
法人税等調整額	△3,891		△1,926	
法人税等合計	19,668		15,476	
少数株主損失(△)	—		△4	
当期純利益	24,513		21,856	

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成20年4月1日	（自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日）	至	平成22年3月31日）
株主資本				
資本金				
前期末残高		18,600		18,600
当期末残高		18,600		18,600
資本剰余金				
前期末残高		14,884		14,974
当期変動額				
自己株式の処分		90		42
当期変動額合計		90		42
当期末残高		14,974		15,017
利益剰余金				
前期末残高		225,780		240,061
当期変動額				
剰余金の配当		△10,232		△10,117
当期純利益		24,513		21,856
当期変動額合計		14,280		11,739
当期末残高		240,061		251,800
自己株式				
前期末残高		△61,161		△72,753
当期変動額				
自己株式の取得		△11,870		△0
自己株式の処分		278		227
当期変動額合計		△11,592		227
当期末残高		△72,753		△72,526
株主資本合計				
前期末残高		198,103		200,882
当期変動額				
剰余金の配当		△10,232		△10,117
当期純利益		24,513		21,856
自己株式の取得		△11,870		△0
自己株式の処分		368		270
当期変動額合計		2,779		12,009
当期末残高		200,882		212,891

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,649	5,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,798	2,585
当期変動額合計	△3,798	2,585
当期末残高	5,850	8,436
為替換算調整勘定		
前期末残高	△997	△2,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,161	△97
当期変動額合計	△1,161	△97
当期末残高	△2,158	△2,256
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,652	3,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,959	2,487
当期変動額合計	△4,959	2,487
当期末残高	3,692	6,179
新株予約権		
前期末残高	608	892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	262
当期変動額合計	284	262
当期末残高	892	1,154
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	—	10
純資産合計		
前期末残高	207,363	205,466
当期変動額		
剰余金の配当	△10,232	△10,117
当期純利益	24,513	21,856
自己株式の取得	△11,870	△0
自己株式の処分	368	270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,675	2,760
当期変動額合計	△1,896	14,770
当期末残高	205,466	220,237

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,181	37,328
減価償却費	20,763	30,915
貸倒引当金の増減額（△は減少）	118	△11
受取利息及び受取配当金	△1,986	△1,401
支払利息	13	13
投資事業組合運用損益（△は益）	125	34
持分法による投資損益（△は益）	△143	564
ソフトウェア評価損	3,050	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	351	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△372	△195
投資有価証券評価損益（△は益）	3,758	1,036
関係会社株式売却損益（△は益）	△114	—
関係会社株式評価損	876	—
売上債権の増減額（△は増加）	2,759	8,979
たな卸資産の増減額（△は増加）	△96	△179
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,043	△4,781
未払消費税等の増減額（△は減少）	△662	2,824
賞与引当金の増減額（△は減少）	487	△1,051
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△148	△1,426
差入保証金の増減額（△は増加）	146	△1,594
その他	△195	6,321
小計	66,869	77,375
利息及び配当金の受取額	1,994	1,425
利息の支払額	△13	△13
法人税等の支払額	△22,669	△20,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,180	58,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,874	—
定期預金の払戻による収入	6,929	6,009
有価証券の取得による支出	△7,972	—
有価証券の売却及び償還による収入	28,000	—
有形固定資産の取得による支出	△14,105	△12,499
有形固定資産の売却による収入	0	10
無形固定資産の取得による支出	△57,862	△15,115
無形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△20,775	△3,435
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,251	8,446
関係会社株式の取得による支出	△616	△298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	664
従業員に対する長期貸付けによる支出	△11	△3
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	43	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,994	△16,175

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	6,500
短期借入金の返済による支出	—	△6,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△388	△235
自己株式の処分による収入	73	0
自己株式の取得による支出	△11,870	△0
配当金の支払額	△10,228	△10,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,414	△10,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,296	31,547
現金及び現金同等物の期首残高	75,524	28,228
現金及び現金同等物の期末残高	* 28,228	* 59,775

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社16社すべてを連結しています。 主要な連結子会社名 Nomura Research Institute America, Inc.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社14社すべてを連結しています。 主要な連結子会社名 野村総合研究所（北京）有限公司 当連結会計年度より、エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱および㈱インステクノは、全株式を売却したため連結の範囲から除外しています。NR I・BPOサービス㈱は新たに設立したため、連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度に、エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱とエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱は合併しました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しています。 主要な関連会社名 日本クリアリングサービス㈱ 当連結会計年度において設立されたエムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ㈱を、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しています。 主要な関連会社名 日本クリアリングサービス㈱</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③たな卸資産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。 ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 3～15年 工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。 また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。</p>	<p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を費用処理しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 収益および費用の計上基準 受注制作のソフトウェアおよびコンサルティングプロジェクトにかかる収益の認識基準 原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことにともない、個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これによる当連結会計年度への影響は軽微です。</p>	<p>会計処理基準に関する事項 「工事契約に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。当社グループ（当社および連結子会社）は従来、受注制作のソフトウェアにかかる収益の計上基準については進行基準を適用していたため、これによる当連結会計年度への影響は軽微です。</p>
<p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。これによる当連結会計年度への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>3. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を、当連結会計年度より適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。 これにより、当連結会計年度の営業利益が175百万円、経常利益が162百万円増加し、税金等調整前当期純利益が189百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p>
<p>4. 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」の適用 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用できることになったことにともない、当連結会計年度から同会計基準を適用しています。これによる当連結会計年度への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※ 関連会社に対する主な資産 関係会社株式 1,247百万円	※ 関連会社に対する主な資産 関係会社株式 915百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>1,242百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>16,272百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,826百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,690百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>3,165百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>1,250百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>4,428百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>8,168百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>1,379百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,346百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>978百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	118百万円	役員報酬	1,242百万円	給料及び手当	16,272百万円	賞与引当金繰入額	3,826百万円	退職給付費用	1,690百万円	福利厚生費	3,165百万円	教育研修費	1,250百万円	不動産賃借料	4,428百万円	事務委託費	8,168百万円	旅費及び交通費	1,379百万円	器具備品費	1,346百万円	減価償却費	978百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>18,261百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,700百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,111百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>3,376百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>1,477百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>4,443百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>7,270百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>1,324百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,800百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,607百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	役員報酬	1,125百万円	給料及び手当	18,261百万円	賞与引当金繰入額	3,700百万円	退職給付費用	2,111百万円	福利厚生費	3,376百万円	教育研修費	1,477百万円	不動産賃借料	4,443百万円	事務委託費	7,270百万円	旅費及び交通費	1,324百万円	器具備品費	1,800百万円	減価償却費	1,607百万円
貸倒引当金繰入額	118百万円																																																
役員報酬	1,242百万円																																																
給料及び手当	16,272百万円																																																
賞与引当金繰入額	3,826百万円																																																
退職給付費用	1,690百万円																																																
福利厚生費	3,165百万円																																																
教育研修費	1,250百万円																																																
不動産賃借料	4,428百万円																																																
事務委託費	8,168百万円																																																
旅費及び交通費	1,379百万円																																																
器具備品費	1,346百万円																																																
減価償却費	978百万円																																																
貸倒引当金繰入額	16百万円																																																
役員報酬	1,125百万円																																																
給料及び手当	18,261百万円																																																
賞与引当金繰入額	3,700百万円																																																
退職給付費用	2,111百万円																																																
福利厚生費	3,376百万円																																																
教育研修費	1,477百万円																																																
不動産賃借料	4,443百万円																																																
事務委託費	7,270百万円																																																
旅費及び交通費	1,324百万円																																																
器具備品費	1,800百万円																																																
減価償却費	1,607百万円																																																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>4,104百万円</td></tr> </table>	研究開発費	4,104百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>3,561百万円</td></tr> </table>	研究開発費	3,561百万円																																												
研究開発費	4,104百万円																																																
研究開発費	3,561百万円																																																
<p>※3 特別利益</p> <p>(1) 投資有価証券売却益 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ株式の売却によるものです。</p> <p>(2) 関係会社株式売却益 ㈱インステクノ株式の売却によるものです。</p>	<p>※3 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益 主として㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ株式の売却によるものです。</p>																																																
<p>※4 特別損失</p> <p>(1) ソフトウェア評価損 金融危機による事業環境の急激な悪化を受け、金融サービス業向けソフトウェアの評価損を計上したものです。</p> <p>(2) 投資有価証券評価損 主として㈱セブン&アイ・ホールディングス株式の減損によるものです。</p> <p>(3) 関係会社株式売却損 エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱株式の売却によるものです。</p> <p>(4) 関係会社株式評価損 野村ホールディングス㈱株式の減損によるものです。</p>	<p>※4 特別損失</p> <p>(1) 投資有価証券評価損 主として㈱だいこう証券ビジネス株式の減損によるものです。</p> <p>(2) 事務所移転費用 横浜みなと総合センターの開設にともなうオフィスの移転によるものです。</p>																																																

（連結株主資本等変動計算書関係）

I 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	225,000,000	—	—	225,000,000
合計	225,000,000	—	—	225,000,000
自己株式				
普通株式（注）	25,944,292	4,646,203	117,000	30,473,495
合計	25,944,292	4,646,203	117,000	30,473,495

（注）自己株式の増加株式数4,646,203株の内訳は、市場買付による4,645,700株および単元未満株式の買取による503株です。減少株式数117,000株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分117,000株です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプ ションとしての 新株予約権			—			892
合計				—			892

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	5,175百万円	26円	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	5,057百万円	26円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	5,057百万円	利益剰余金	26円	平成21年3月31日	平成21年6月3日

II 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	225,000,000	—	—	225,000,000
合計	225,000,000	—	—	225,000,000
自己株式				
普通株式（注）	30,473,495	319	95,500	30,378,314
合計	30,473,495	319	95,500	30,378,314

（注）自己株式の増加株式数319株は、単元未満株式の買取によるものです。減少株式数95,500株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプ ションとしての 新株予約権			—			1,154
合計				—			1,154

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	5,057百万円	26円	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	5,059百万円	26円	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会（予定）	普通株式	5,060百万円	利益剰余金	26円	平成22年3月31日	平成22年6月2日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）														
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,307百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13,999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,079百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,228百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,307百万円	有価証券勘定	13,999百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,079百万円	現金及び現金同等物	28,228百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,055百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">44,719百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,775百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,055百万円	有価証券勘定	44,719百万円	現金及び現金同等物	59,775百万円
現金及び預金勘定	20,307百万円														
有価証券勘定	13,999百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,079百万円														
現金及び現金同等物	28,228百万円														
現金及び預金勘定	15,055百万円														
有価証券勘定	44,719百万円														
現金及び現金同等物	59,775百万円														

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）				
	コンサルティングサービス （百万円）	ITソリューションサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
1. 売上高及び営業損益					
（1）外部顧客に対する売上高	32,866	308,413	341,279	—	341,279
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	527	942	1,470	(1,470)	—
計	33,394	309,356	342,750	(1,470)	341,279
営業費用	29,267	263,768	293,036	(1,470)	291,566
営業利益	4,126	45,587	49,713	(0)	49,713
2. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	18,980	241,316	260,297	94,190	354,487
減価償却費	490	20,272	20,763	—	20,763
資本的支出	356	69,726	70,083	—	70,083

	当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）				
	コンサルティングサービス （百万円）	ITソリューションサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
1. 売上高及び営業損益					
（1）外部顧客に対する売上高	28,883	309,746	338,629	—	338,629
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	468	670	1,138	(1,138)	—
計	29,352	310,416	339,768	(1,138)	338,629
営業費用	29,418	270,273	299,691	(1,138)	298,552
営業利益（又は営業損失）	(65)	40,143	40,077	0	40,077
2. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	18,685	226,803	245,488	117,879	363,368
減価償却費	440	30,475	30,915	—	30,915
資本的支出	735	28,265	29,000	—	29,000

（注）1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

ITソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、

アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、

システム機器等の商品販売 等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は94,680百万円、当連結会計年度は118,287百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金および投資有価証券です。

3. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および連結子会社において、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を、当連結会計年度より適用しています。

これにより、当連結会計年度のITソリューションサービスの営業利益が174百万円増加しています。コンサルティングサービスへの影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内セグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																								
<p>（借主側）</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>主にコンピュータおよびその周辺機器です。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,499 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,686 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,185 百万円</td> </tr> </table> <p>（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,227 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,697 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">26,925 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,499 百万円	1 年 超	4,686 百万円	合 計	7,185 百万円	1 年 内	9,227 百万円	1 年 超	17,697 百万円	合 計	26,925 百万円	<p>（借主側）</p> <p>1. _____</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,703 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">27,380 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">35,084 百万円</td> </tr> </table> <p>（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,138 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,800 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">17,938 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	7,703 百万円	1 年 超	27,380 百万円	合 計	35,084 百万円	1 年 内	9,138 百万円	1 年 超	8,800 百万円	合 計	17,938 百万円
1 年 内	2,499 百万円																								
1 年 超	4,686 百万円																								
合 計	7,185 百万円																								
1 年 内	9,227 百万円																								
1 年 超	17,697 百万円																								
合 計	26,925 百万円																								
1 年 内	7,703 百万円																								
1 年 超	27,380 百万円																								
合 計	35,084 百万円																								
1 年 内	9,138 百万円																								
1 年 超	8,800 百万円																								
合 計	17,938 百万円																								

（関連当事者情報）

I 前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールディングス㈱	東京都 中央区	321,764	持株会社	(被所有) 直接 6.7 間接 31.9	コンサルティ ングサービ ス、ITソリ ューションサ ービスの提供 先 役員の兼任等 転籍1人	システム開発・ 運用サービス等 の提供 (注) 2	74,070	売掛金 および 開発等 未収収益	10,919
							国内証券リテ ール業務バック オフィス系情報 システムのハード ウェアおよびソ フトウェアの取 得 (注) 3	38,419	-	-

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含んでいませんが、残高は消費税等を含んでいます。
2. システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。
3. 野村ホールディングス㈱および野村証券㈱の両社と当社の3社間における資産譲渡契約に基づき、当社が両社の保有する資産を一体として取得するものであり、取引の条件は、当該資産の価値などを勘案し、協議のうえ決定しています。取引金額は、一体として取得した資産の取得価額です。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村証券㈱	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.0 間接 - (注) 2	コンサルティ ングサービ ス、ITソリ ューションサ ービスの提供 先 役員の兼任等 転籍1人	国内証券リテ ール業務バック オフィス系情報 システムのハード ウェアおよびソ フトウェアの取 得 (注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3
	野村信託銀行 ㈱	東京都 千代田区	30,000	銀行業 信託業	(被所有) 直接 - 間接 - (注) 2	コンサルティ ングサービ ス、ITソリ ューションサ ービスの提供 先 役員の兼任等 1人	自己株式取得に かかる金銭の信 託 (信託手数料) (注) 4	15,010 (8)	-	-

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含んでいません。
2. 野村証券㈱および野村信託銀行㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱が全議決権を有しています。
3. 上記「1. 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主等」(注) 3に記載されたものと同一の取引です。
4. 信託手数料は、一般に適用されている手数料と同様の水準となっています。

II 当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	野村ホールディングス㈱	東京都中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.7 間接 31.9	コンサルティングサービス、ITソリューションサービスの提供先 役員の兼任等 転籍1人	システム開発・運用サービス等の提供 (注) 2	49,211	売掛金および開発等未収収益	5,237

(注) 1. 取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高は消費税等を含んでいます。

2. システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,856	4,389
未払事業所税否認	126	130
未払事業税否認	1,041	793
退職給付引当金超過額	14,400	13,201
減価償却費等の償却超過額	8,800	11,189
少額固定資産費否認	353	321
進行基準調整額	85	606
その他	1,943	2,135
繰延税金資産合計	31,607	32,768
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,998	△5,766
プログラム等準備金	△884	△274
固定資産圧縮積立金	△147	△196
在外子会社の留保利益に対する税効果	△140	△27
その他	△2	△0
繰延税金負債合計	△5,173	△6,264
繰延税金資産（△負債）の純額	26,434	26,504

（注）繰延税金資産（△負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
流動資産－繰延税金資産	7,307	7,267
固定資産－繰延税金資産	19,128	19,236
固定負債－繰延税金負債	△2	△0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（単位：％）	
	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
法定実効税率	40.6	
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しています。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
将来の解消見込みが不明のため一時差異認識しない投資有価証券評価損等の発生・解消	5.0	
在外子会社からの受取配当金益金不算入制度の創設にともなう繰延税金負債の取崩	△1.8	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により調達します。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心におこないます。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限っておこない、投機的な取引はおこなわない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金および開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少です。

有価証券は、主に株式、債券および公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は、建設協力金であり、返還日は平成29年1月です。

営業債務である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期です。新株予約権付社債は、設備投資等にかかる資金調達のため当社が発行したものであり、償還日は平成26年3月です。資金調達にかかる流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ全体の資金管理をおこなうほか、安定した調達先の確保などにより、そのリスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,055	15,055	—
(2) 売掛金	52,874	52,874	—
(3) 開発等未収収益	15,158	15,158	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式	84,092	84,092	—
(5) 長期貸付金	7,593	7,910	317
資産計	174,773	175,091	317
(1) 買掛金	24,155	24,155	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	47,897	△2,099
負債計	74,152	72,052	△2,099

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によつています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によつています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産 (4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	15,471
投資事業組合等への出資金 ※2	460

※1：非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式には、関連会社株式915百万円が含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部または一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,055	—	—	—
売掛金	52,874	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	6,000	5,000	—	—
長期貸付金	—	—	8,400	—
合計	73,930	5,000	8,400	—

※開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

(注4) 社債およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
新株予約権付社債	—	—	—	49,997	—	—
合計	—	—	—	49,997	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	1,417	11,744	10,326
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	3,000	3,000	0
	②社債	9,028	9,056	28
	(3) その他	13	13	0
	小計	13,459	23,815	10,355
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	9,231	9,107	△124
	(2) 債券			
	社債	9,993	9,760	△233
	(3) その他	697	623	△73
	小計	19,922	19,491	△431
合計		33,382	43,306	9,924

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は4,286百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しています。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,040	372	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,623
キャッシュ・リザーブ・ファンド	12,000

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
①国債・地方債等	3,000	—	—	—
②社債	5,000	11,000	—	—
合計	8,000	11,000	—	—

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,205	9,879	14,325
	(2) 債券			
	社債	11,084	11,014	69
	(3) その他	18	17	0
	小計	35,308	20,912	14,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,660	15,737	△76
	(2) 債券			
	社債	2,977	3,000	△22
	(3) その他	45,161	45,256	△95
	小計	63,800	63,993	△193
合計		99,108	84,906	14,202

(注) 1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2,335	195	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,335	195	—

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる株式（売却額3百万円、売却益の合計額3百万円）が含まれています。

5. 当連結会計年度中に減損処理をおこなった有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,025百万円（その他有価証券で時価のある株式704百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式321百万円）の減損処理をおこなっています。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理をおこなっています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理をおこなっています。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度などを設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△57,241	△61,038
(2) 年金資産	27,304	35,849
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△29,936	△25,188
(4) 未認識数理計算上の差異	7,020	3,567
(5) 未認識過去勤務債務	△2,726	△2,531
(6) 退職給付引当金 ((3) + (4) + (5))	△25,642	△24,152

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している子会社があります。

2. 「(2) 年金資産」には退職給付信託 5,251百万円が含まれています。

(注) 1. 同左

2. 「(2) 年金資産」には退職給付信託 6,669百万円が含まれています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	3,402	3,558
(2) 利息費用	1,103	1,173
(3) 期待運用収益	△342	△330
(4) 数理計算上の差異の処理額	△72	311
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△194	△194
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	3,896	4,518
(7) その他	1,385	1,506
計	5,282	6,024

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。	(注) 1. 同左
2. 「(7) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額です。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	
(3) 期待運用収益率	1.5%	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。）	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。）	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を費用処理しています。	

（ストック・オプション等関係）

I 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	280百万円
販売費及び一般管理費	299百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員 (33人) 当社国内子会社の取締役 (11人)	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇） (34人) 当社国内子会社の取締役 (12人)	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇） (32人) 当社国内子会社の取締役 (12人)
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 415,000株	普通株式 422,500株	普通株式 407,500株
付与日	平成15年8月12日	平成16年6月24日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員 (36人) 当社国内子会社の取締役 (6人)	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇） (40人) 当社国内子会社の取締役 (6人)	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇） (37人) 当社子会社の取締役 (6人)
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 400,000株	普通株式 94,500株	普通株式 422,500株
付与日	平成18年9月11日	平成18年9月11日	平成19年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇） (40人) 当社子会社の取締役 (6人)	当社の取締役および執行役員 (36人) 当社子会社の取締役 (6人)	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇） (39人) 当社子会社の取締役 (6人)
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 96,500株	普通株式 417,500株	普通株式 95,500株
付与日	平成19年7月10日	平成20年7月8日	平成20年7月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成23年7月1日 至 平成27年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日

（注）ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	—	—	—	400,000	—	422,500	96,500
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	96,500
未確定残	—	—	—	400,000	—	422,500	—
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	22,500	42,000	240,000	—	13,500	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	96,500
権利行使	15,000	3,000	15,500	—	13,500	—	70,000
失効	7,500	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	39,000	224,500	—	—	—	26,500

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	417,500	95,500
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	417,500	95,500
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利行使価格（円）	2,018	2,284	2,319	3,282	1	3,680	1
行使時平均株価（円）	2,705	2,380	2,466	—	2,479	—	2,096
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—	4,322	15,733	1,030	3,619

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利行使価格（円）	2,650	1
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	631	2,572

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値および見積方法

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
株価変動性 ※1	31.5%	36.5%
予想残存期間 ※2	5年	1年6ヶ月
予想配当 ※3	52円/株	52円/株
無リスク利子率 ※4	1.290%	0.805%

※1 第10回新株予約権は、5年間（平成15年7月から平成20年7月まで）、第11回新株予約権は、1年6ヶ月間（平成19年1月から平成20年7月まで）の株価実績に基づき算定しています。

※2 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

※3 付与日における、平成21年3月期の予想年間配当額を使用しています。

※4 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りをおこなっています。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	243百万円
販売費及び一般管理費	289百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。なお、平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割をおこなったため、分割後の株式数、権利行使価格および公正な評価単価を記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員（役員待遇） 25人 当社子会社取締役 12人	当社取締役 7人 当社執行役員・従業員（役員待遇） 25人 当社子会社取締役 12人	当社取締役 8人 当社執行役員 28人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 422,500株	普通株式 407,500株	普通株式 400,000株
付与日	平成16年6月24日	平成17年7月1日	平成18年9月11日
権利確定条件（注）	付与日以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間（注）	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成25年6月30日

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員（役員待遇） 29人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員（役員待遇） 32人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 9人 当社執行役員 27人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 422,500株	普通株式 96,500株	普通株式 417,500株
付与日	平成19年7月10日	平成19年7月10日	平成20年7月8日
権利確定条件（注）	付与日以降、権利確定日（平成22年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日（平成23年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間（注）	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成23年7月1日 至 平成27年6月30日

	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員（役員待遇） 30人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 7人	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員（役員待遇） 33人 当社子会社取締役 7人
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 95,500株	普通株式 440,000株	普通株式 102,000株
付与日	平成20年7月8日	平成21年7月15日	平成21年7月15日
権利確定条件（注）	付与日以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日（平成24年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日（平成22年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間（注）	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成24年7月1日 至 平成28年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日

（注）権利確定条件および対象勤務期間については特段定めていませんが、行使条件の中に権利確定条件とみなされるものが含まれるため記載しています。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	—	—	400,000	422,500	—	417,500	95,500
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	400,000	—	—	—	95,500
未確定残	—	—	—	422,500	—	417,500	—
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	39,000	224,500	—	—	26,500	—	—
権利確定	—	—	400,000	—	—	—	95,500
権利行使	—	—	—	—	24,000	—	71,500
失効	39,000	—	—	—	2,500	—	—
未行使残	—	224,500	400,000	—	—	—	24,000

	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	440,000	102,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	440,000	102,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利行使価格（円）	2,284	2,319	3,282	3,680	1	2,650	1
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	1,777	—	2,115
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	865	1,030	3,619	631	2,572

	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
権利行使価格（円）	2,090	1
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	539	2,012

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値および見積方法

	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
株価変動性 (注) 1	37.2%	54.6%
予想残存期間 (注) 2	5年	1年6ヶ月
予想配当 (注) 3	52円/株	52円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.683%	0.191%

(注) 1. 第12回新株予約権は、5年間（平成16年7月から平成21年7月まで）、第13回新株予約権は、1年6ヶ月間（平成20年1月から平成21年7月まで）の株価実績に基づき算定しています。

2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

3. 付与日における、平成22年3月期の予想年間配当額を使用しています。

4. 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りをおこなっています。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,051.65円	1株当たり純資産額	1,125.63円
1株当たり当期純利益金額	125.54円	1株当たり当期純利益金額	112.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.81円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	24,513	21,856
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式にかかる当期純利益 （百万円）	24,513	21,856
普通株式の期中平均株式数 （千株）	195,265	194,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	11,965	11,968
（うち新株予約権付社債）	(11,836)	(11,836)
（うち新株予約権）	(129)	(131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 平成16年6月24日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 39,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,284円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,049.55円 (2) 平成17年7月1日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 224,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,319円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,049.55円	(1) 第3回新株予約権 0株 （平成21年6月30日権利行使期間満了） (2) 第4回新株予約権 224,500株 (3) 第6回新株予約権 392,500株 (4) 第8回新株予約権 415,000株 (5) 第10回新株予約権 417,500株 (6) 第12回新株予約権 440,000株

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 平成18年9月11日発行の新株予 約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 392,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,282円 ③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 2,049.55円		
(4) 平成19年7月10日発行の新株予 約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,680円 ③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 2,049.55円		
(5) 平成20年7月8日発行の新株予 約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 417,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,650円 ③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 1,865.36円		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	205,466	220,237
純資産の部の合計額から控除する金 額（百万円）	892	1,165
（うち新株予約権）	(892)	(1,154)
（うち少数株主持分）	(-)	(10)
普通株式にかかる期末の純資産額 (百万円)	204,574	219,071
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数（千株）	194,526	194,621

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,583	9,122
売掛金	* 54,515	* 51,133
開発等未収収益	20,133	14,800
有価証券	13,999	44,719
商品	142	276
仕掛品	4	0
前払費用	1,741	1,647
繰延税金資産	6,681	6,735
その他	990	428
貸倒引当金	△74	△66
流動資産合計	106,717	128,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,635	62,036
減価償却累計額	△28,490	△31,004
建物（純額）	28,144	31,031
構築物	1,145	1,149
減価償却累計額	△751	△785
構築物（純額）	394	364
機械及び装置	26,920	27,470
減価償却累計額	△17,761	△21,296
機械及び装置（純額）	9,158	6,173
工具、器具及び備品	21,393	22,414
減価償却累計額	△14,448	△15,548
工具、器具及び備品（純額）	6,945	6,865
土地	9,486	10,517
リース資産	904	412
減価償却累計額	△833	△397
リース資産（純額）	70	14
有形固定資産合計	54,200	54,967
無形固定資産		
ソフトウェア	59,019	63,087
ソフトウェア仮勘定	14,487	3,590
その他	519	499
無形固定資産合計	74,026	67,178

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,356	53,555
関係会社株式	10,245	10,007
長期貸付金	7,481	7,593
従業員に対する長期貸付金	176	140
リース投資資産	439	416
差入保証金	10,922	12,518
繰延税金資産	18,622	18,725
その他	2,672	3,188
貸倒引当金	△117	△119
投資その他の資産合計	105,801	106,027
固定資産合計	234,028	228,173
資産合計	340,745	356,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 29,424	24,986
リース債務	401	190
未払金	4,637	7,639
未払費用	3,506	5,032
未払法人税等	12,219	9,451
未払消費税等	—	2,846
前受金	4,525	4,024
関係会社預り金	10,287	10,929
賞与引当金	10,900	9,800
その他	895	1,570
流動負債合計	76,798	76,471
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
リース債務	236	270
長期未払金	2,938	1,457
退職給付引当金	25,130	23,676
受入保証金	829	863
固定負債合計	79,131	76,265
負債合計	155,929	152,736

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金		
資本準備金	14,800	14,800
その他資本剰余金	174	217
資本剰余金合計	14,974	15,017
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	1,294	400
固定資産圧縮積立金	215	286
別途積立金	187,070	199,070
繰越利益剰余金	28,100	33,221
利益剰余金合計	217,251	233,550
自己株式	△72,753	△72,526
株主資本合計	178,072	194,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,850	8,440
評価・換算差額等合計	5,850	8,440
新株予約権	892	1,154
純資産合計	184,815	204,237
負債純資産合計	340,745	356,973

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高		
総合情報サービス	311,940	311,440
商品売上高	12,757	14,205
売上高合計	※1 324,697	325,646
売上原価		
総合情報サービス	221,069	226,557
商品売上原価	10,512	11,484
売上原価合計	※1 231,582	238,042
売上総利益	93,115	87,604
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	114	21
広告宣伝費	728	538
交際費	637	593
役員報酬	886	817
給料及び手当	14,451	16,343
賞与引当金繰入額	3,441	3,330
退職給付費用	1,511	1,831
福利厚生費	2,829	3,005
教育研修費	1,472	1,448
不動産賃借料	4,028	4,046
保守修繕費	507	575
水道光熱費	684	656
事務委託費	10,590	9,692
旅費及び交通費	1,262	1,202
通信費	579	615
器具備品費	1,121	1,548
事務用品費	126	104
情報資料費	324	316
租税公課	939	936
減価償却費	790	1,415
雑費	1,043	931
販売費及び一般管理費合計	※2 48,074	※2 49,972
営業利益	45,041	37,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	154	120
有価証券利息	513	219
受取配当金	※1 1,769	※1 6,858
投資事業組合運用益	—	1
その他	150	153
営業外収益合計	2,587	7,353
営業外費用		
支払利息	※1 91	※1 73
投資事業組合運用損	63	23
その他	152	78
営業外費用合計	307	175
経常利益	47,321	44,809
特別利益		
投資有価証券売却益	※3 372	※3 195
関係会社株式売却益	※3 357	—
特別利益合計	730	195
特別損失		
ソフトウェア評価損	※4 3,050	—
投資有価証券評価損	※4 3,758	※4 1,036
関係会社株式評価損	※4 2,327	※4 709
リース会計基準の適用に伴う影響額	266	—
事務所移転費用	—	※4 2,719
特別損失合計	9,402	4,465
税引前当期純利益	38,648	40,539
法人税、住民税及び事業税	21,270	16,050
法人税等調整額	△3,204	△1,926
法人税等合計	18,065	14,123
当期純利益	20,583	26,416

製造原価明細書

(a) 総合情報サービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			46,293	20.0	46,032	20.6	
II 外注費			124,601	53.9	113,159	50.6	
III 経費							
1. システム運用経費		30,804		31,550			
2. 不動産関係費		9,338		10,353			
3. 減価償却費		12,738		12,564			
4. その他		7,543	60,425	26.1	10,010	64,478	28.8
当期総製造費用			231,320	100.0		223,670	100.0
IV 期首仕掛品原価			34			4	
V ソフトウェア振替高			△16,516			△12,914	
VI 仕掛品振替高			△4			△0	
VII ソフトウェア償却高			6,235			15,798	
当期総合情報サービス売上原価			221,069			226,557	

(b) 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 期首たな卸高			60	0.6		142	1.2
II 当期仕入高			10,594	99.4		11,619	98.8
合計			10,655	100.0		11,761	100.0
III 期末たな卸高			142			276	
当期商品売上原価			10,512			11,484	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっています。なお、労務費および一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっています。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,600	18,600
当期末残高	18,600	18,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,800	14,800
当期末残高	14,800	14,800
その他資本剰余金		
前期末残高	84	174
当期変動額		
自己株式の処分	90	42
当期変動額合計	90	42
当期末残高	174	217
資本剰余金合計		
前期末残高	14,884	14,974
当期変動額		
自己株式の処分	90	42
当期変動額合計	90	42
当期末残高	14,974	15,017
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570	570
当期末残高	570	570
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	2,678	1,294
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△1,384	△893
当期変動額合計	△1,384	△893
当期末残高	1,294	400
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	144	215
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	71	71
当期変動額合計	71	71
当期末残高	215	286
別途積立金		
前期末残高	172,070	187,070
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	12,000
当期変動額合計	15,000	12,000
当期末残高	187,070	199,070

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,436	28,100
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	1,384	893
固定資産圧縮積立金の積立	△71	△71
別途積立金の積立	△15,000	△12,000
剰余金の配当	△10,232	△10,117
当期純利益	20,583	26,416
当期変動額合計	△3,335	5,121
当期末残高	28,100	33,221
利益剰余金合計		
前期末残高	206,900	217,251
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△10,232	△10,117
当期純利益	20,583	26,416
当期変動額合計	10,350	16,299
当期末残高	217,251	233,550
自己株式		
前期末残高	△61,161	△72,753
当期変動額		
自己株式の取得	△11,870	△0
自己株式の処分	278	227
当期変動額合計	△11,592	227
当期末残高	△72,753	△72,526
株主資本合計		
前期末残高	179,223	178,072
当期変動額		
剰余金の配当	△10,232	△10,117
当期純利益	20,583	26,416
自己株式の取得	△11,870	△0
自己株式の処分	368	270
当期変動額合計	△1,150	16,569
当期末残高	178,072	194,642

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,649	5,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,798	2,589
当期変動額合計	△3,798	2,589
当期末残高	5,850	8,440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,649	5,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,798	2,589
当期変動額合計	△3,798	2,589
当期末残高	5,850	8,440
新株予約権		
前期末残高	608	892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	262
当期変動額合計	284	262
当期末残高	892	1,154
純資産合計		
前期末残高	189,481	184,815
当期変動額		
剰余金の配当	△10,232	△10,117
当期純利益	20,583	26,416
自己株式の取得	△11,870	△0
自己株式の処分	368	270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,514	2,851
当期変動額合計	△4,665	19,421
当期末残高	184,815	204,237

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>2. —————</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 3～15年 工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。 また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>6. 収益および費用の計上基準</p> <p>リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。</p> <p>なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。</p>	<p>6. 収益および費用の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェアおよびコンサルティングプロジェクトにかかる収益の認識基準</p> <p>原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたこととともない、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これによる当事業年度への影響は軽微です。</p>	<p>会計処理基準に関する事項 「工事契約に関する会計基準」の適用 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。当社は従来、受注制作のソフトウェアにかかる収益の計上基準については進行基準を適用していたため、これによる当事業年度への影響は軽微です。</p>
<p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を、当事業年度より適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。 これにより、当事業年度の営業利益が146百万円、経常利益が139百万円増加し、税引前当期純利益が127百万円減少しています。</p>	<p>—————</p>
<p>3. 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」の適用 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する会計年度にかかる財務諸表から適用できることになったこととともない、当事業年度から同会計基準を適用しています。これによる当事業年度への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※ 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するもの 売掛金 11,641百万円 買掛金 2,415百万円	※ 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するもの 売掛金 5,845百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 85,211百万円 外注費 13,717百万円 受取配当金 760百万円 支払利息 84百万円	※1 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 5,825百万円 支払利息 64百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 3,908百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 3,004百万円
※3 特別利益 (1) 投資有価証券売却益 （株）三菱UFJフィナンシャル・グループ株式の 売却によるものです。 (2) 関係会社株式売却益 主として（株）インステクノ株式の売却による ものです。	※3 特別利益 投資有価証券売却益 主として（株）三菱UFJフィナンシャル・グループ 株式の売却によるものです。
※4 特別損失 (1) ソフトウェア評価損 金融危機による事業環境の急激な悪化を受け、 金融サービス業向けソフトウェアの評価損を計上 したものです。 (2) 投資有価証券評価損 主として（株）セブン&アイ・ホールディングス株 式の減損によるものです。 (3) 関係会社株式評価損 （株）ユビークリンク株式と野村ホールディングス 株式の減損によるものです。	※4 特別損失 (1) 投資有価証券評価損 主として（株）だいら証券ビジネス株式の減損に よるものです。 (2) 関係会社株式評価損 エムシー・エヌアールアイグローバルソリュー ションズ株式の減損によるものです。 (3) 事務所移転費用 横浜みなと総合センターの開設にともなうオフ イスの移転によるものです。

（株主資本等変動計算書関係）

I 前事業年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	25,944,292	4,646,203	117,000	30,473,495
合計	25,944,292	4,646,203	117,000	30,473,495

(注) 自己株式の増加株式数4,646,203株の内訳は、市場買付による4,645,700株および単元未満株式の買取による503株です。減少株式数117,000株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分117,000株です。

II 当事業年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	30,473,495	319	95,500	30,378,314
合計	30,473,495	319	95,500	30,378,314

(注) 自己株式の増加株式数319株は、単元未満株式の買取によるものです。減少株式数95,500株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																								
<p>（借主側）</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主にコンピュータおよびその周辺機器です。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,310 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,395 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,705 百万円</td> </tr> </table> <p>（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,073 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,651 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">26,724 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,310 百万円	1 年 超	4,395 百万円	合 計	6,705 百万円	1 年 内	9,073 百万円	1 年 超	17,651 百万円	合 計	26,724 百万円	<p>（借主側）</p> <p>1. _____</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,458 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">26,907 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">34,366 百万円</td> </tr> </table> <p>（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,908 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,743 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">17,651 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	7,458 百万円	1 年 超	26,907 百万円	合 計	34,366 百万円	1 年 内	8,908 百万円	1 年 超	8,743 百万円	合 計	17,651 百万円
1 年 内	2,310 百万円																								
1 年 超	4,395 百万円																								
合 計	6,705 百万円																								
1 年 内	9,073 百万円																								
1 年 超	17,651 百万円																								
合 計	26,724 百万円																								
1 年 内	7,458 百万円																								
1 年 超	26,907 百万円																								
合 計	34,366 百万円																								
1 年 内	8,908 百万円																								
1 年 超	8,743 百万円																								
合 計	17,651 百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式8,992百万円、関連会社株式326百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,427	3,981
未払事業所税否認	118	122
未払事業税否認	947	762
退職給付引当金超過額	14,192	13,008
減価償却費等の償却超過額	8,493	10,953
少額固定資産費否認	310	289
進行基準調整額	85	606
その他	1,759	1,975
繰延税金資産合計	30,334	31,699
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,998	△5,768
プログラム等準備金	△884	△274
固定資産圧縮積立金	△147	△196
繰延税金負債合計	△5,030	△6,238
繰延税金資産（△負債）の純額	25,303	25,460

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△6.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
将来の解消見込みが不明のため一時差異認識しない投資有価証券評価損等の発生・解消	6.3	△0.2
その他	0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	34.8

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	945.49円	1株当たり純資産額	1,043.47円
1株当たり当期純利益金額	105.41円	1株当たり当期純利益金額	135.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.89円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	20,583	26,416
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式にかかる当期純利益 （百万円）	20,583	26,416
普通株式の期中平均株式数 （千株）	195,265	194,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	11,965	11,968
（うち新株予約権付社債）	（11,836）	（11,836）
（うち新株予約権）	（129）	（131）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 平成16年6月24日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 39,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,284円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,049.55円 (2) 平成17年7月1日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 224,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,319円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,049.55円	(1) 第3回新株予約権 0株 （平成21年6月30日権利行使期間満了） (2) 第4回新株予約権 224,500株 (3) 第6回新株予約権 392,500株 (4) 第8回新株予約権 415,000株 (5) 第10回新株予約権 417,500株 (6) 第12回新株予約権 440,000株

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 平成18年9月11日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 392,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,282円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,049.55円		
(4) 平成19年7月10日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,680円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,049.55円		
(5) 平成20年7月8日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 417,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,650円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,865.36円		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	184,815	204,237
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	892	1,154
（うち新株予約権）	(892)	(1,154)
普通株式にかかる期末の純資産額（百万円）	183,923	203,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,526	194,621

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注および販売の状況

①生産実績

a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	18,124	17,270	△4.7
I T ソリューションサービス	220,790	213,047	△3.5
開発・製品販売	117,272	102,680	△12.4
運用サービス	103,517	110,367	6.6
合計	238,914	230,317	△3.6

(注) 金額は製造原価によっています。

b. 外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年度比
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	5,309	29.3	5,373	31.1	1.2
I T ソリューションサービス	116,136	52.6	104,451	49.0	△10.1
開発・製品販売	81,610	69.6	70,728	68.9	△13.3
運用サービス	34,526	33.4	33,723	30.6	△2.3
合計	121,446	50.8	109,825	47.7	△9.6

(注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および外注実績合計に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年度比
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)
中国企業への外注実績	15,849	13.1	13,548	12.3	△14.5

2. 金額は製造原価によっています。

②受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年度比
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
コンサルティングサービス	32,251	28,229	△12.5
ITソリューションサービス	341,870	317,211	△7.2
開発・製品販売	161,470	128,363	△20.5
運用サービス	165,222	172,933	4.7
商品販売	15,178	15,914	4.9
合計	374,122	345,440	△7.7

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高		
	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	前年度末比
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
コンサルティングサービス	3,211	2,543	△20.8
ITソリューションサービス	172,810	180,216	4.3
開発・製品販売	36,369	37,911	4.2
運用サービス	136,440	142,305	4.3
合計	176,021	182,759	3.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
 2. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各連結会計年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	32,866	28,883	△12.1
ITソリューションサービス	308,413	309,746	0.4
開発・製品販売	144,249	126,821	△12.1
運用サービス	148,985	167,010	12.1
商品販売	15,178	15,914	4.9
合計	341,279	338,629	△0.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および販売実績合計に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス㈱	97,240	28.5	86,335	25.5
㈱セブン&アイ・ホールディングス	38,183	11.2	40,599	12.0

原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。
- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
証券業	132,460	38.8	123,362	36.4
保険業	50,161	14.7	56,910	16.8
銀行業	25,672	7.5	30,139	8.9
その他金融業	28,621	8.4	24,348	7.2
金融サービス業	236,915	69.4	234,760	69.3
流通業	42,925	12.6	43,524	12.9
その他産業等	61,438	18.0	60,344	17.8
合計	341,279	100.0	338,629	100.0

(注) リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。

設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

①設備投資実績

固定資産の種類ごとの設備投資実績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年度比
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
有形固定資産	12,378	13,792	11.4
無形固定資産	57,705	15,208	△73.6
合計	70,083	29,000	△58.6

②減価償却費実績

固定資産の種類ごとの減価償却費実績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年度比
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
有形固定資産	12,045	12,271	1.9
無形固定資産	8,717	18,644	113.9
合計	20,763	30,915	48.9

③研究開発費実績

事業の種類別セグメントごとの研究開発費実績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年度比
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
コンサルティングサービス	614	701	14.2
ITソリューションサービス	3,489	2,859	△18.1
合計	4,104	3,561	△13.2

従業員の状況

①連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
コンサルティングサービス	965 [75]	1,023 [79]
ITソリューションサービス	4,605 [1,715]	4,684 [1,606]
全社（共通）	548 [132]	556 [114]
合計	6,118 [1,922]	6,263 [1,799]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ（当社および連結子会社）からグループ外への出向者（前連結会計年度は99人、当連結会計年度は98人）は含まれていません。
2. 臨時従業員数として、[]内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

②提出会社の状況

	前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）
従業員数（人）	5,030 [1,573]	5,314 [1,548]
平均年齢（歳）	37.2	37.3
平均勤続年数（年）	11.2	11.4
平均年間給与（千円）	11,107	11,402

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者（前事業年度は533人、当事業年度は481人）は含まれていません。
2. 臨時従業員数として、[]内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

③資格取得者の状況

	資格取得者数（人）
	当事業年度 （平成22年3月31日）
情報処理技術者	
システム監査技術者	239
ITストラテジスト	366
プロジェクトマネージャ	421
システムアーキテクト	667
ネットワークスペシャリスト	708
データベーススペシャリスト	379
ITサービスマネージャ	224
情報セキュリティスペシャリスト	696
証券アナリスト	194

- (注) 1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
2. 証券アナリストは、社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
3. 資格取得者には、当社から社外への出向者を含んでいます。